

日本での報告会

本プロジェクトは ODA の資金、つまり日本国民の税金によって実施されている技術プロジェクトです。プロジェクトはタイ国のために実施していますが、プロジェクト活動の経過や成果を日本の皆さまにご説明する義務があります。このような理由から MDT 通信やホームページを通じて、随時プロジェクトの活動を日本の皆さまに発信しているところです。



織田チーフアドバイザー（写真は本文と関係ありません）

その一環として、4月12日、当プロジェクトの織田チーフアドバイザーが日本に一時帰国した機会を利用

して JICA 本部で「タイ国人身取引

プロジェクト報告会」が開催されました。主催者は「パティオ de 国際協力」という国際協力関係者有志によるグループでした (<http://patiodekokusai.blogspot.com/>)。

当日はどのような方がいらっしゃるのか、実際に参加者が集まるのかなどを心配していましたが、ふたを開けてみるとなんと 80 人以上もの参加者が集まるという大盛況ぶりでした。参加者も大学の先生、国際機関、NGO、研究者、JICA 関係者、学生さんなど多様な方々で、日本での関心の高さが窺えました。

報告は次のような 3 部構成で、実際に人身取引の被害にあった方の事例も取り入れながらできるだけ具体的に現状と活動を紹介しました。

- 第 1 部 人身取引とは
- 第 2 部 タイにおける人身取引と政府の取組
- 第 3 部 プロジェクト説明

報告後の質疑応答では、短時間の間に会場から多くの質問を頂きました。多様なバックグラウンドの方が参加されていたことを反映し、人身取引の課題とその取り組みについて、プロジェクト活動内容について、日本国内での取り組みについてなど広範囲な質問内容でした。

今回の報告会でもありましたが、プロジェクト説明をする度にいつも質問されることがあります。それは「人身取引の分野に関して日本が援助する比較優位性はあるのか？」ということですので。私たちの答えは人身取引は国際的課題であり人権問題である。援助する側と援助を受ける側という構図ではなくお互いパートナーとして一緒になってこの課題に取り組むという国際協力の新しい形である、ということです。

参加者のアンケートへの回答からは「質疑応答の時間が少なかった」「もっとプロジェクト活動に絞った内容にして欲しかった」などのご意見も頂きましたが、概ね大好評でした。特に「国際社会の一員の責任としてこの課題に取り組んでいる意義が理解できた」「需要サイドからの取り組みも必要」「参加者の関心の高さ、熱意を感じた（意外だった）」「参加者が日本の問題として考えていた」などの意見が多くありましたことは、人身取引は遠い国で起こっている自分達とは無関係な問題ということではなく、当事者意識を持って報告を聴いていただけたということで、大変力づけられました。